

## 第2章 公共施設等の現況及び将来の見通し

## 第2章 公共施設等の現況及び将来の見通し

### 第1節 公共施設等

#### 第1項 建築系の公共施設

##### (1) 施設類型別の保有状況

市がサービスを提供する建築系の公共施設の総延床面積は約 145,942 m<sup>2</sup>（平成 27 年度末）で、市民一人当たりの保有面積は約 1.70 m<sup>2</sup>/人となります<sup>1</sup>。

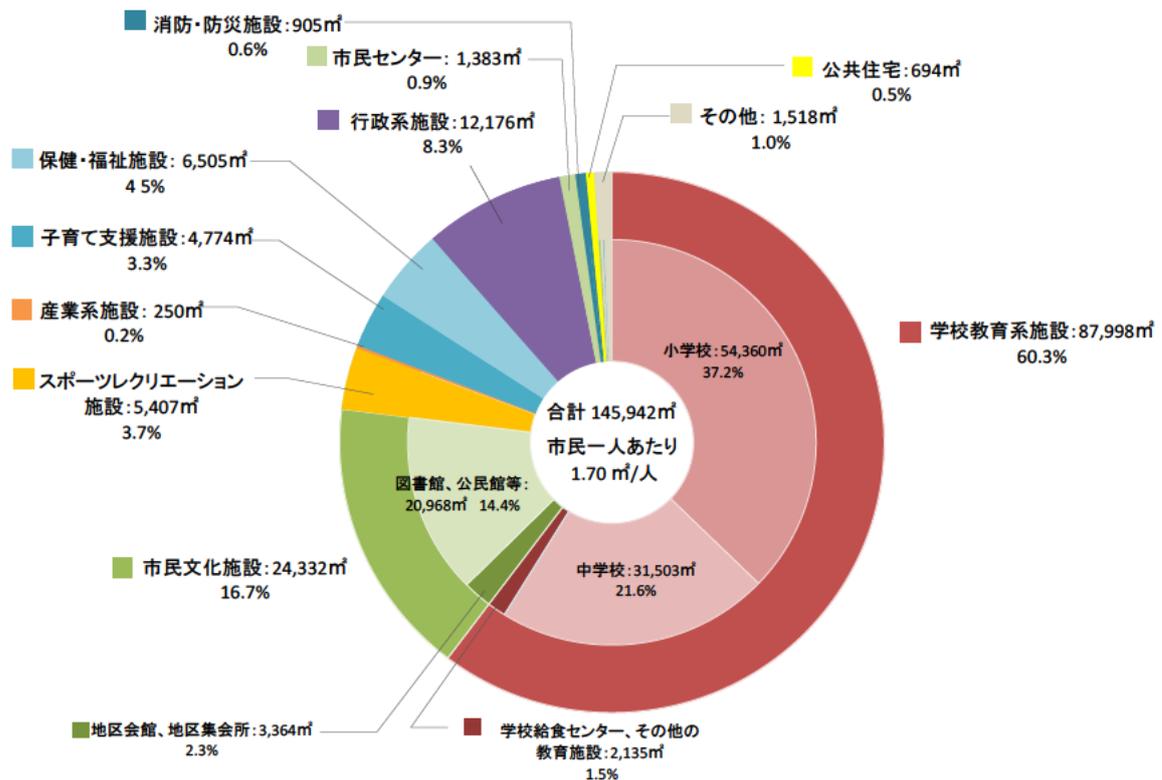


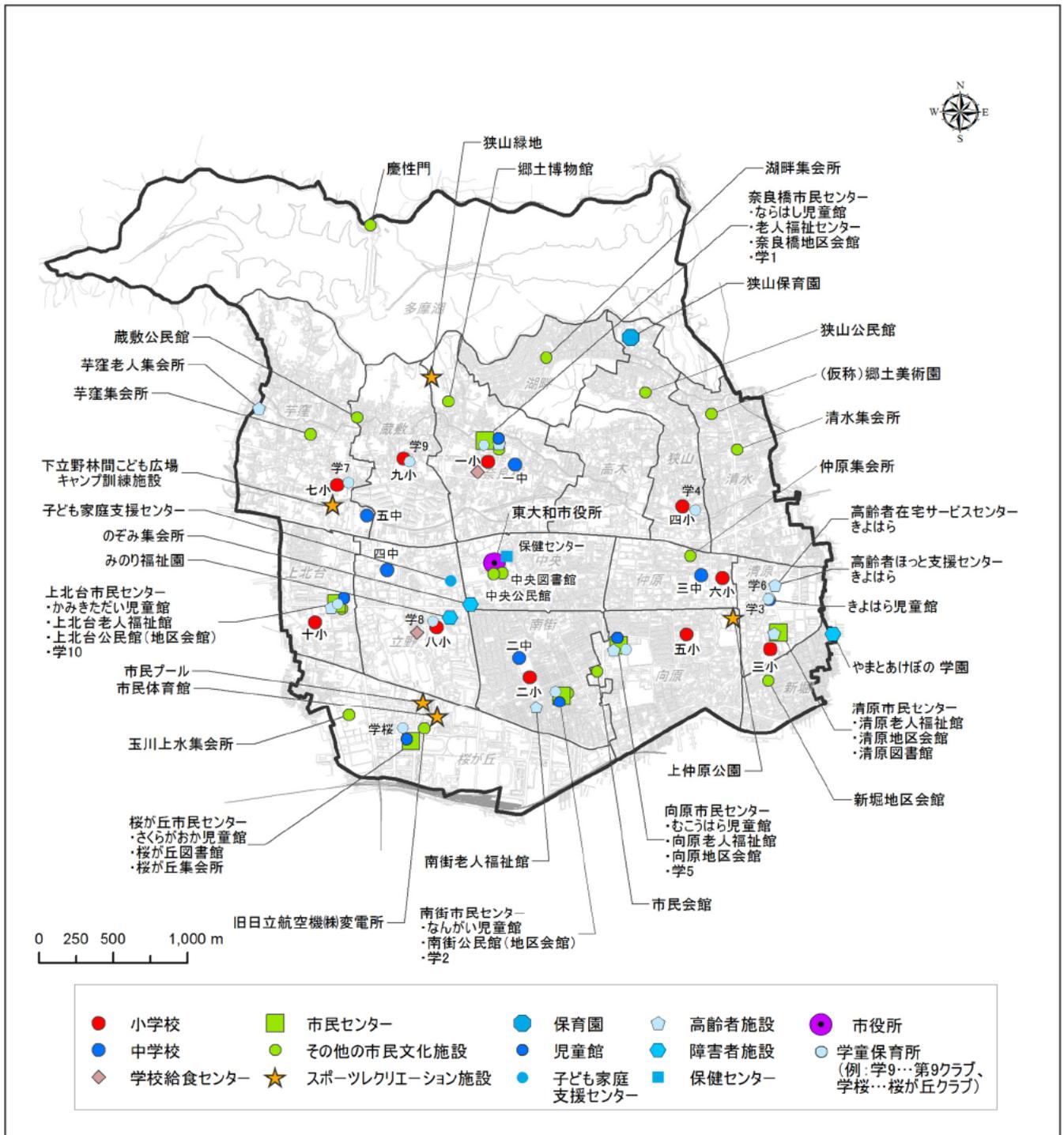
図 2-1 建築系の公共施設の施設類型別延床面積

(注) 市民センターに含まれる各施設はそれぞれの施設類型に計上しており、市民センターとしての面積はそれらを除いた部分の面積を計上しています。  
スポーツレクリエーション施設の面積は、各施設の管理棟（市民プールは更衣室棟）のみを計上しています（プール自体の面積は含んでいません）。

<sup>1</sup> 都や民間等の施設を借り受けて市がサービスを提供している施設の床面積を含みます。また、市の人口は平成 27 年度末の住民基本台帳人口統計表（86,044 人）を元としています。

## (2) 地域別の配置状況

主な建築系の公共施設の配置は、次のとおりです。



(平成 27 年度末)

図 2-2 主な建築系の公共施設の配置状況

### (3) 建築年度別の状況

市がサービスを提供する建築系の公共施設<sup>2</sup>について建築年度別の状況を見ると、昭和30年代初めに市営住宅、昭和40～50年代にかけて小・中学校の整備がなされ、続いて昭和60年頃までに現在の市役所庁舎（移転）や市民プール等の施設を建築しました。これらを含む築30年以上の建物は、全体の約75%の床面積（109,498㎡）を占めています。



平成28（2016）年度を基準としています  
（30年前は昭和61（1986）年度）

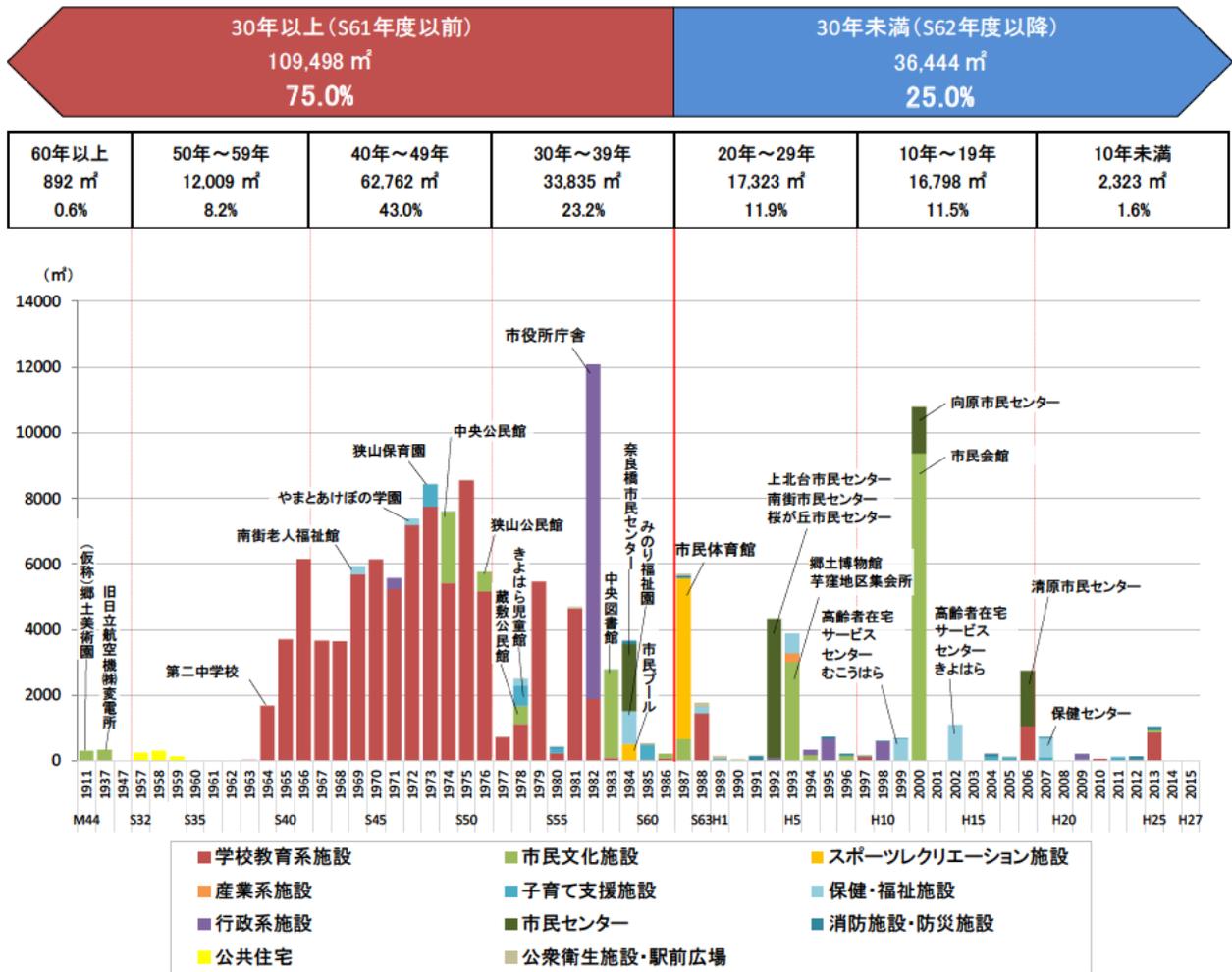


図 2-3 建築年度別の延床面積の状況

<sup>2</sup> 都や民間等の施設を借り受けて市がサービスを提供している施設を含みます。

#### (4) 維持管理費用の支出状況

平成 25 年度における建築系の公共施設の維持管理費用の合計は、全体で約 33.6 億円です。内訳では、人件費の割合が多く約 15.7 億円を占めており、次いで事業運営費が約 8 億円で、建物維持管理費が約 7.7 億円です。施設類型別では、保健・福祉施設が約 11.4 億円、学校教育系施設が約 7.2 億円、市民文化施設が約 6.1 億円となっています。

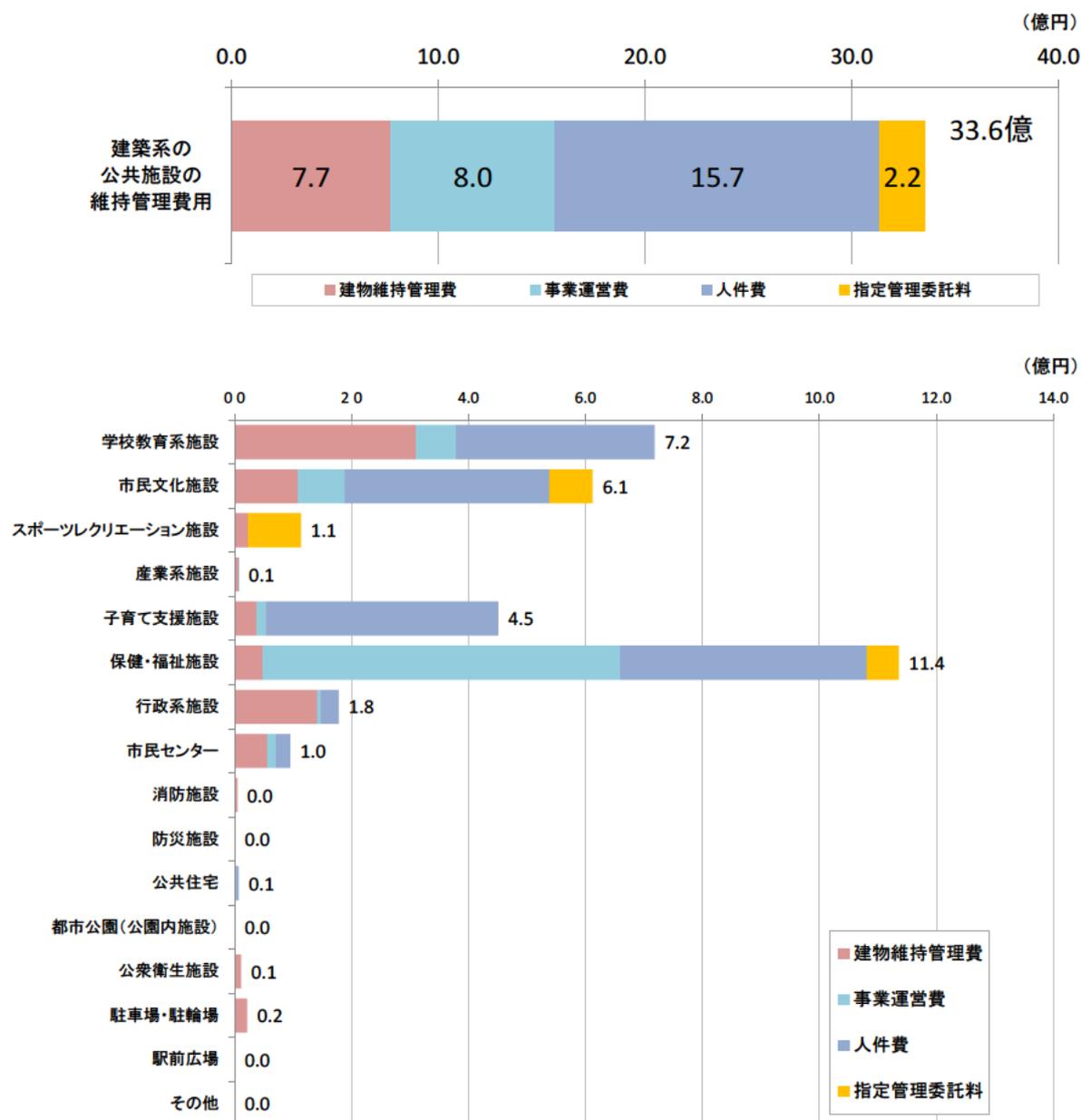


図 2-4 建築系の公共施設の維持管理費用

(注 1) 「東大和市公共施設等白書 (施設カルテ) (平成 27 年)」 数値による集計値 (資本的経費及び減価償却費は含んでいません)。値は平成 25 年度。

(注 2) 市民センターの経費は、主として光熱水費及び各市民センターに入っている地区会館の経費を含んでいますが、市民センターに入っている児童館、学童クラブ、老人福祉館等の経費は、各施設の類型に計上しています。

## 第2項 インフラ系の公共施設

### (1) インフラ系の公共施設の状況

市が管理するインフラ系の公共施設の状況は、平成27年度末時点で次のとおりです。

道路のうち、認定道路(市道)は、延長が約210km、総面積が約1,257,000㎡で、舗装率は94.7%に達しています。認定外道路(市道以外で市が管理する道路)は、延長が約12km、総面積が約60,900㎡で、舗装率は99.3%です。

橋梁は、延長が約617m、総面積が約4,000㎡です。

下水道(汚水)は、管渠の総延長が約240kmに達し、下水道普及率(世帯・人口)は99.9%以上で、汚水整備は完成の域に達しています。

公園は、都市公園法(昭和31年法律第79号)に定める都市公園を96施設、総面積約307,000㎡、こども広場は、18施設、総面積約23,600㎡を有しています。

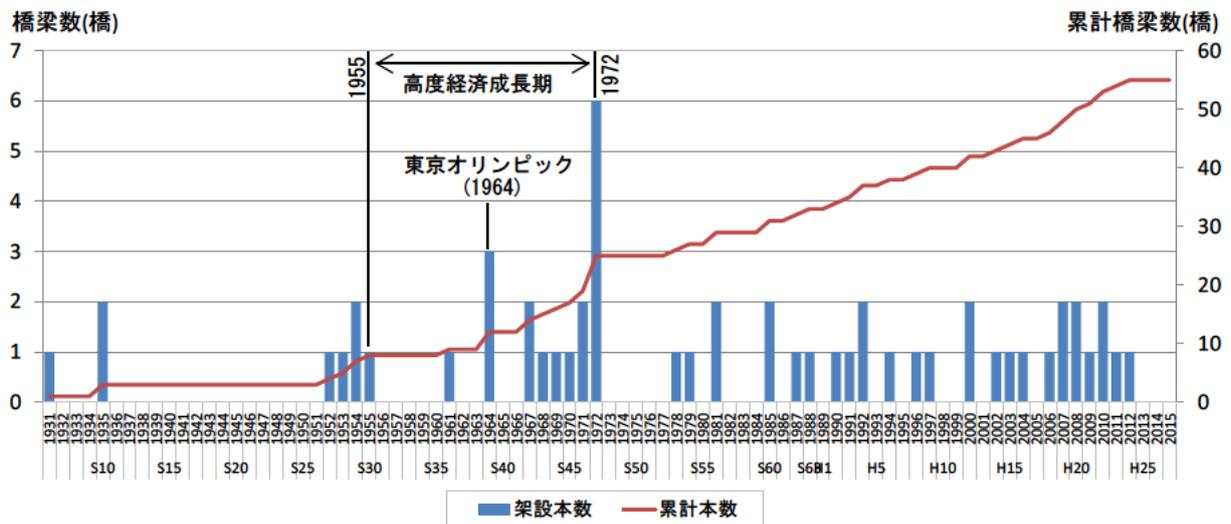


図 2-5 橋梁の整備状況(架設年度別の橋梁数)

出典：橋梁台帳

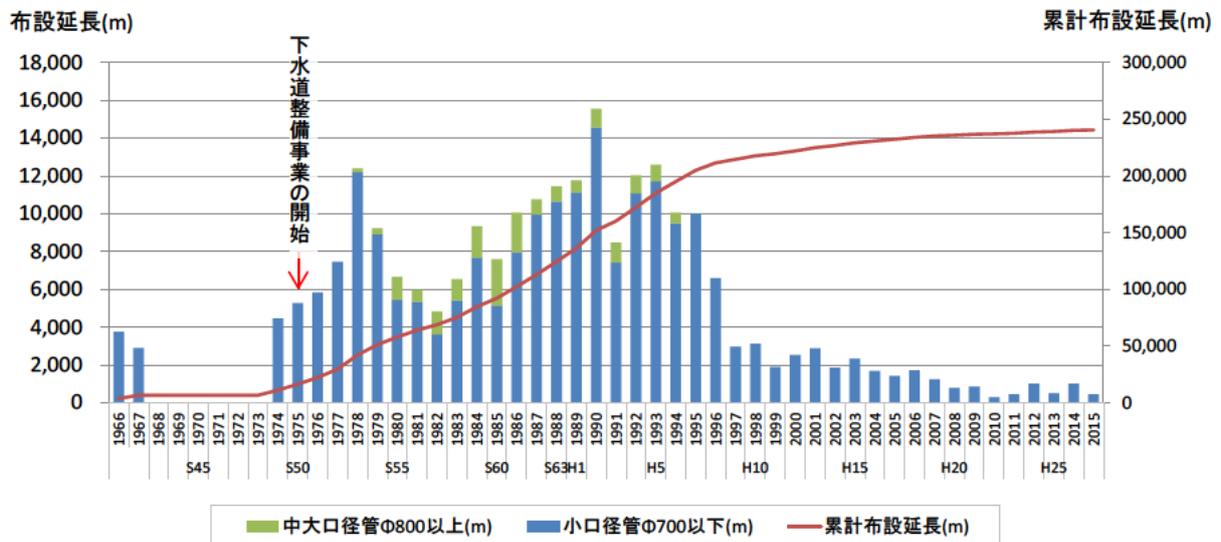


図 2-6 下水道の整備状況(布設年度別の管渠延長)

出典：処理区別管渠区間距離集計調査

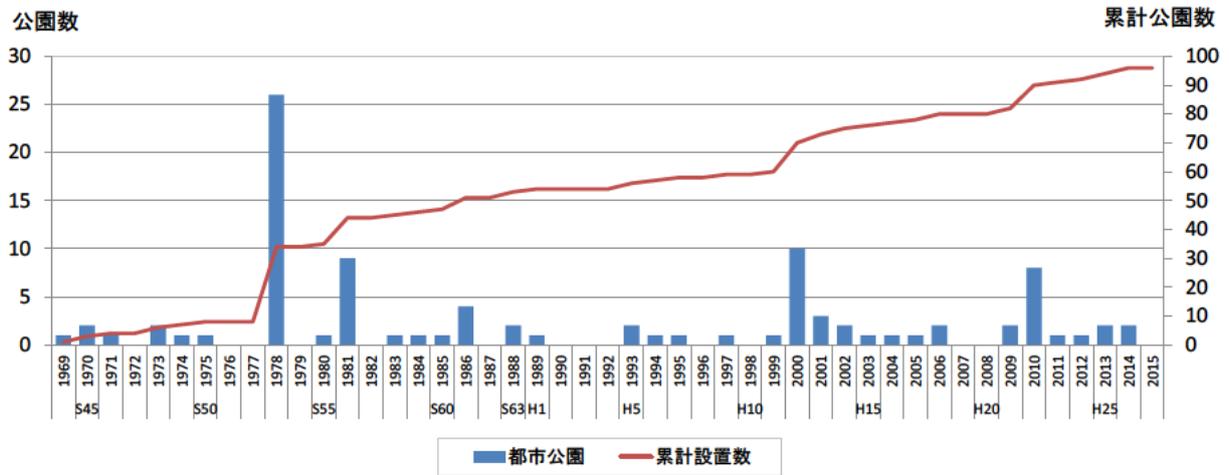


図 2-7 都市公園の整備状況（開設年の推移）

出典：環境課資料

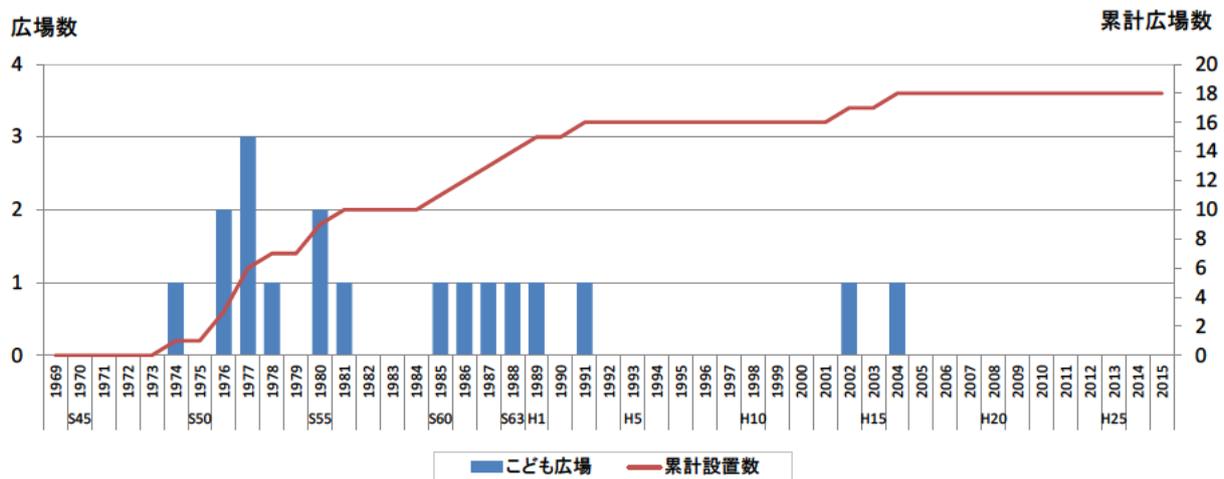


図 2-8 こども広場の整備状況（開設年の推移）

出典：環境課資料

## (2) 維持管理費用の支出状況

平成 25 年度におけるインフラ系の公共施設の維持管理費用の合計は、全体で約 9.6 億円です。内訳では、下水道の維持管理費用の割合が最も多く約 6.4 億円を占めています。

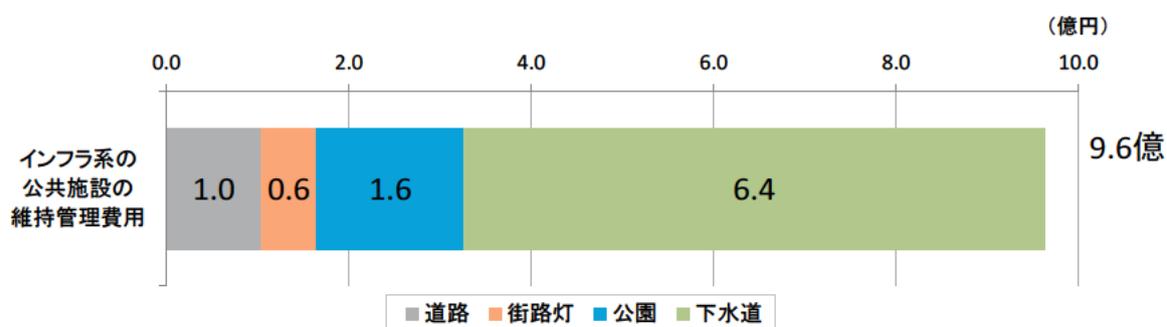


図 2-9 インフラ系の公共施設の維持管理費用

(注) 主に次の費用となります (いずれも工事費用は除きます。また人件費を含みます)。

- ・道路…道路・駅前広場・交通安全施設の点検・補修・清掃・除草・樹木剪定等。
- ・街路灯…光熱水費、ランプ取替え費用等。
- ・公園…光熱水費、清掃、除草、樹木剪定、害虫駆除、警備・巡回、用地賃借料等。
- ・下水道…点検、調査、清掃、使用料徴収、流域下水道負担金等。

出典：歳入歳出決算書

### 第3項 工作物

工作物とは、地面に定着している人工的な構築物で、建物以外のものを指します。工作物には、図 2-10 に示す施設等が該当します。道路附属物（街路灯）は 5,968 基を有しています（平成 27 年度末）。そのうち、独立ポール式照明は 1,045 基、電柱共架式照明は 4,923 基です。

これらの施設（工作物）についても、日常的な点検や清掃等の維持管理が必要です。また、長寿命化計画<sup>3</sup>・大規模修繕及び更新の対象となるものも含まれます。

<p style="text-align: center;">テニスコート</p> 	<p style="text-align: center;">プール</p> 	<p style="text-align: center;">雨水貯留槽</p> 
<p style="text-align: center;">道路附属物（カーブミラー）</p> 	<p style="text-align: center;">ナイター設備</p> 	<p style="text-align: center;">モニュメント</p> 

図 2-10 市内の工作物の事例

<sup>3</sup> 施設の維持管理・更新等を着実に推進するための中長期的な取組の方向性を明らかにする計画。新設から撤去までのいわゆるライフサイクルの延長のための対策や、更新を含め将来にわたって必要な機能を発揮し続けるための取組を計画します。

## 第4項 土地

市における公有財産の土地は、平成27年度末において約524,600㎡ですが、このうち普通財産は3%程度の16,800㎡を占めるにとどまっています。ただし、昭和45年度以降の普通財産の面積をみると、10,000㎡台で増減を繰り返しており、普通財産を適切に管理する必要性が長期にわたって継続している状況です。

また、公共施設等を設置している用地の中には、借地によって用地を確保しながら行政サービスの提供を行っているものもあります。

主な借地面積と賃借料は、下表のとおりです。

表 2-1 主な借地面積と賃借料

用 途	借地面積 (㎡)	賃借料/ 平成28年度予算額(円)	建物有
庁舎駐車場用地 (一部)	963.65	3,500,000	
市民会館用地	5,758.00	11,246,000	○
清水集会所用地	536.08	1,679,000	○
みのり福祉園用地 (一部)	684.33	2,602,000	○
学童保育所用地 (一部)	906.62	3,477,000	○
保健センター用地	699.82	1,974,000	○
市民農園用地	6,044.49	3,801,000	
駅前自転車等駐車場用地 (一部)	443.00	3,250,000	
公園用地 (一部)	1,667.24	2,823,000	
狭山緑地用地 (一部)	37,899.48	3,100,000	
こども広場用地 (一部)	20,624.65	26,299,000	
消防施設用地 (一部)	1,496.11	5,428,000	○
旧日立航空機(株)変電所用地 (注)	338.58	1,898,000	○
慶性門用地 (注)	512.54	1,558,000	○
狭山公民館用地	1,652.93	5,638,000	○
清水ゲートボール場用地	1,348.55	2,383,000	
奈良橋ゲートボール場用地	1,514.00	2,150,000	
市民体育館用地	13,857.00	17,286,000	○
合計	96,947.07	100,092,000	

(注) 当該用地は、所有者の東京都との協議により、平成29年4月以降は、無償貸与となります。

出典：平成28年度予算書から抜粋

## 第2節 人口

### 第1項 人口の推移と将来推計

市の人口は、昭和55（1980）年以降人口増加が続いており、平成22（2010）年10月に行われた国勢調査では83,068人でした。「東大和市人口ビジョン」（平成27年10月）に基づく将来人口推計によると、市の人口は平成32（2020）年までは増加し、以後緩やかに減少する見込みです。平成72（2060）年には、人口は約71,700人程度に減少する見込みです。

この将来人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所が行った人口推計における出生、死亡、移動等の傾向に準拠し、平成27年4月1日現在の住民基本台帳の人口の実績値を採用して推計しています。

年齢三区分<sup>4</sup>の人口内訳は、下図のとおりです。

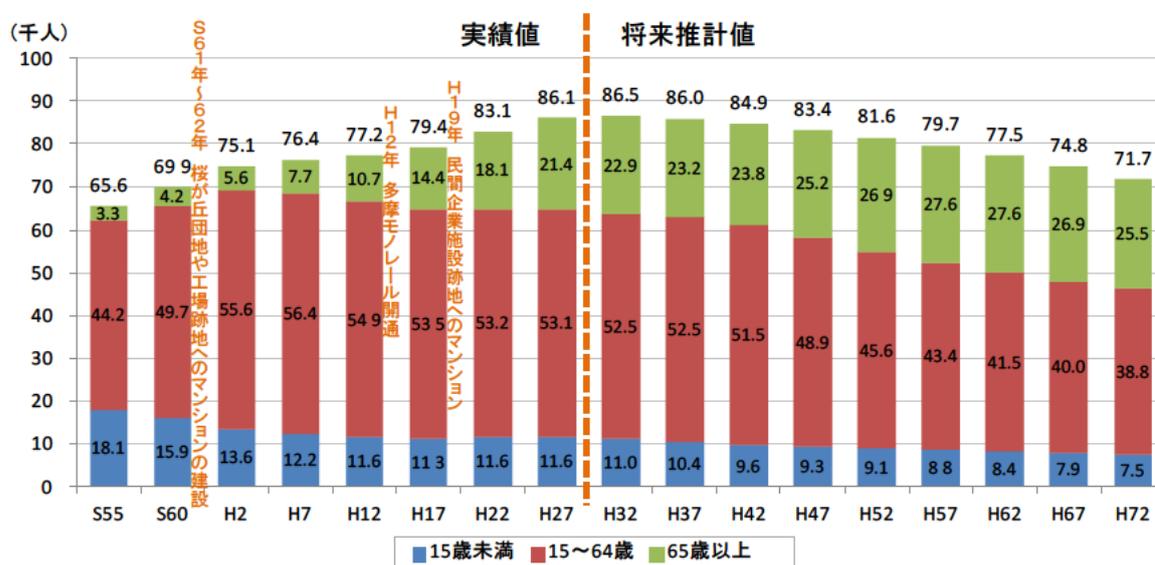


図 2-11 人口の推移

(注) 端数処理の関係で表記上は内訳の合計が全体と一致しない年度があります。

出典：東大和市人口ビジョンを基に作成

<sup>4</sup> 年齢三区分とは、0歳から14歳までを年少人口、15歳から64歳までを生産年齢人口、65歳以上を老年人口として三分類した定義をいいます。

また、老年人口割合は平成 47（2035）年には、30.2%となり平成 72（2060）年には 35.6%となる見込みです。年少人口割合は平成 47（2035）年には 11.1%となり、平成 72（2060）年には 10.4%となる見込みです。

生産年齢人口割合は、平成 47（2035）年には 58.6%となり、平成 72（2060）年には 54.0%となる見込みです。

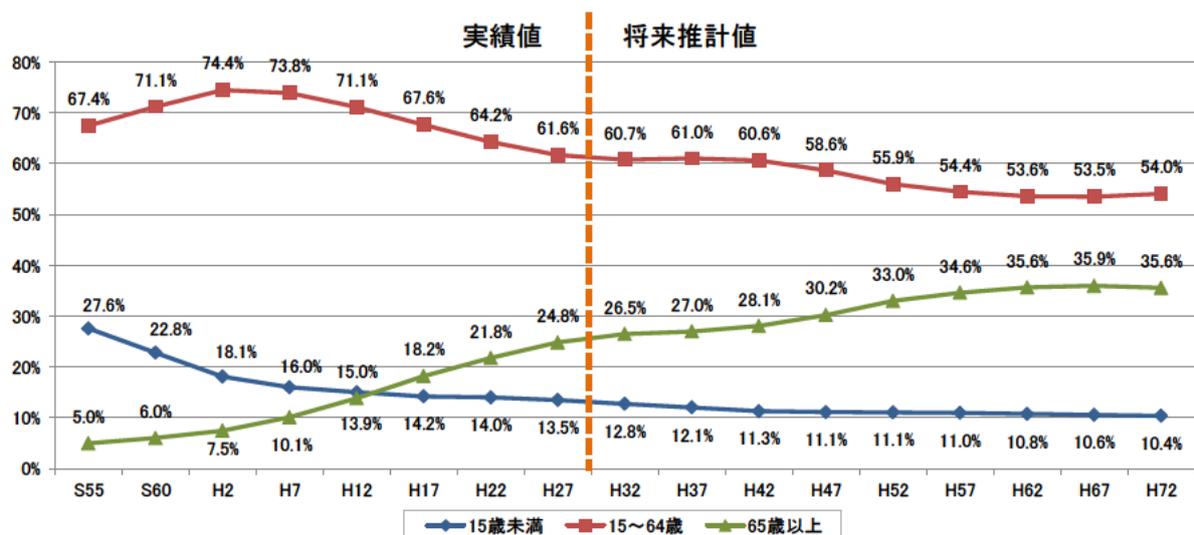


図 2-12 年齢三区分の構成比

出典：東大和市人口ビジョンを基に作成

## 第 2 項 町丁目別人口の現状と将来推計

市内には 17 の大字町に 76 の町丁目があります。

町丁目別の人口は、西武拝島線及び多摩モノレール沿線の地域に多い傾向にあります（参照 図 2-13）。

前記の将来人口推計によると、市域の北部及び東部において人口減少が見込まれ、特に老年人口割合の高い町丁目においては、20 年後の平成 47（2035）年頃まで人口減少が顕著な傾向となっています。一方で、老年人口割合が比較的低い町丁目においては、5 年後の平成 32（2020）年から 20 年後の平成 47（2035）年にかけて人口が増加する傾向にあり、市内の将来人口の動向は二極化しています（参照 図 2-14）。

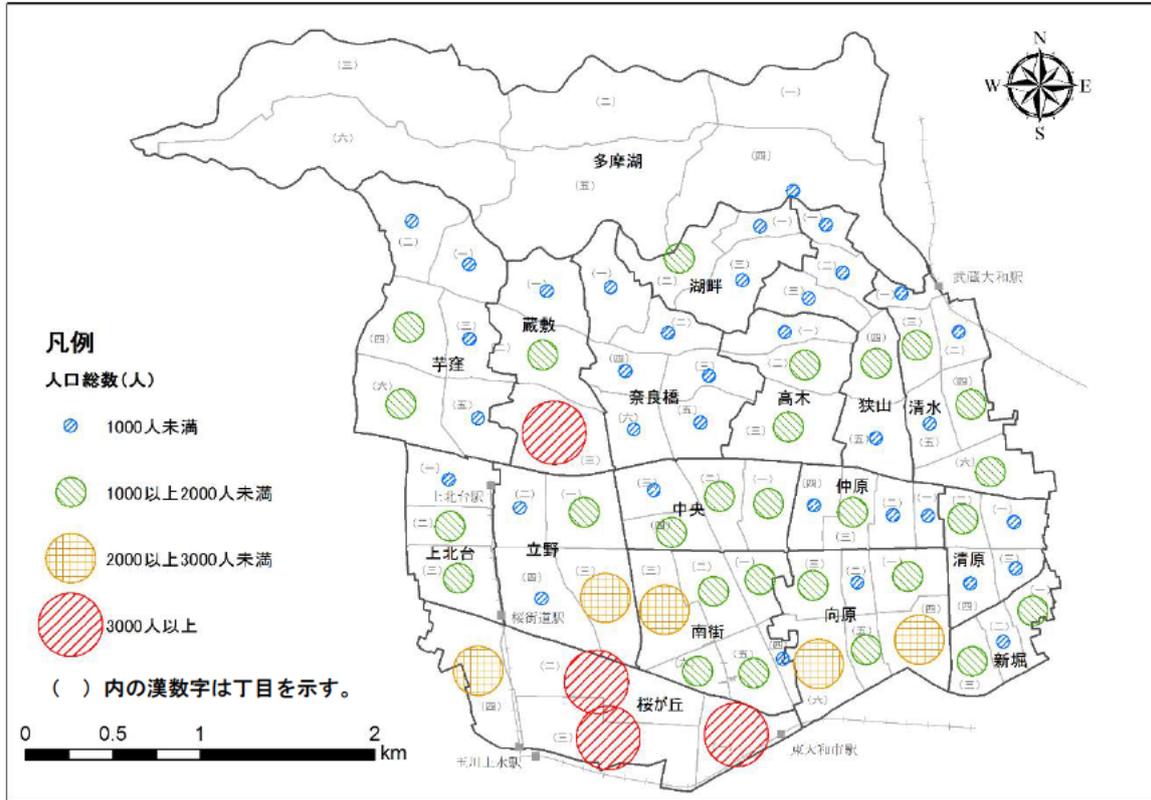


図 2-13 町丁目別の人口総数（平成 27 年 4 月 1 日現在）

出典：住民基本台帳より作成

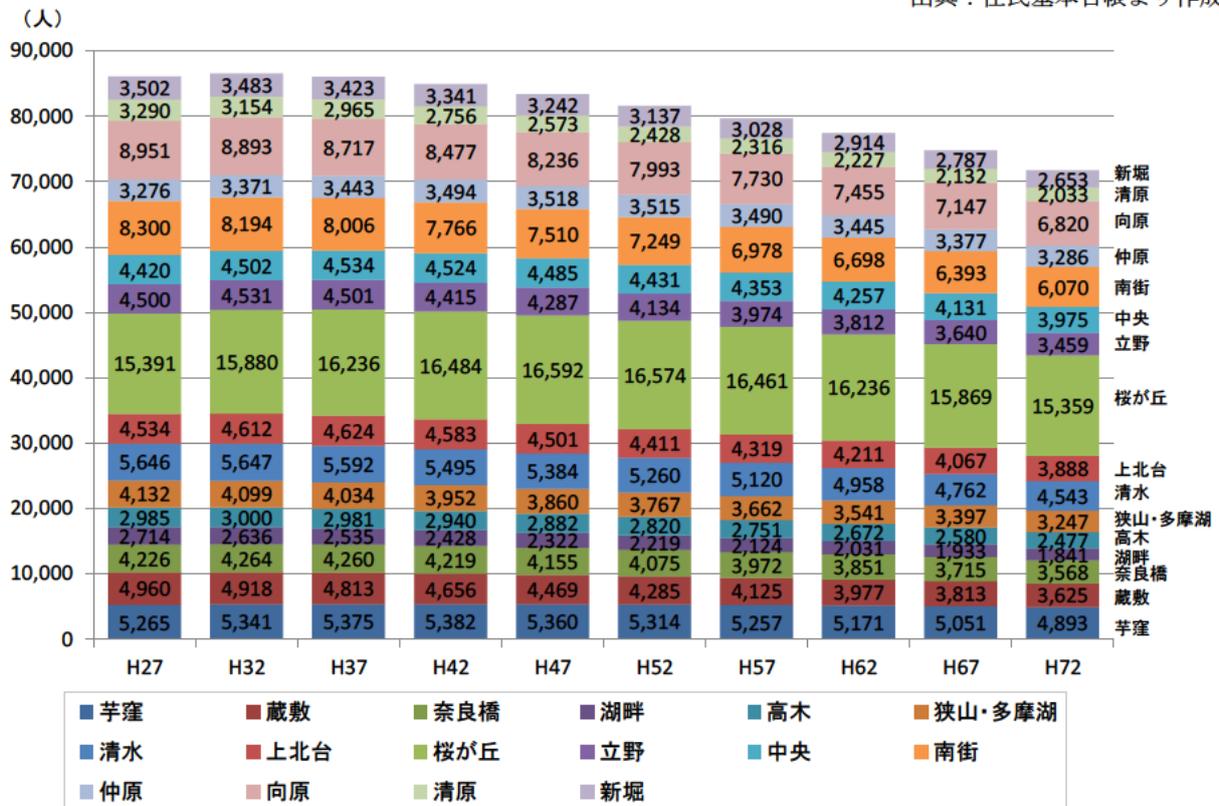


図 2-14 町別の将来人口推計

出典：東大和市人口ビジョンを基に作成

### 第3節 財政

財政の見通しとして、現時点の税財政制度をもとに、景気動向や少子高齢化社会の進行、生産年齢人口などの影響を踏まえると、歳入では、市税の減少が見込まれ、歳出では、高齢化の進行により扶助費や介護保険特別会計への繰出金など社会保障関係費の増加が見込まれます。

#### 第1項 一般会計<sup>5</sup>

##### (1) 歳入

平成20年度以降の歳入は、自主財源の割合が毎年減少する傾向にあります。財政構造の自主性と安定性を向上させるためには、自主財源の割合を高める必要があります。

表 2-2 歳入の推移(一般会計)

(単位:百万円)

	H20		H21		H22		H23		H24		H25		H26		
	金額	構成比													
自主財源	地方税	12,679	52.7%	12,434	47.5%	12,071	43.2%	12,074	42.0%	12,104	41.4%	12,108	41.0%	12,320	40.4%
	其他自主財源	1,755	7.3%	2,117	8.1%	2,222	7.9%	2,540	8.8%	2,460	8.4%	2,733	9.3%	2,922	9.6%
	小計	14,434	60.0%	14,551	55.6%	14,293	51.2%	14,614	50.7%	14,563	49.8%	14,840	50.3%	15,242	50.0%
依存財源	地方交付税	718	3.0%	910	3.5%	1,699	6.1%	2,026	7.1%	2,021	6.9%	2,005	6.8%	1,958	6.4%
	国庫支出金	2,858	11.9%	4,790	18.3%	4,707	16.8%	5,029	17.5%	4,944	16.9%	5,015	17.0%	5,449	17.9%
	都支出金	3,303	13.7%	3,413	13.0%	4,046	14.5%	3,823	13.3%	4,122	14.1%	4,364	14.8%	4,405	14.5%
	市債	1,306	5.4%	1,180	4.5%	1,860	6.7%	1,850	6.4%	2,201	7.5%	1,894	6.4%	1,832	6.0%
	其他依存財源	1,442	6.0%	1,353	0.0%	1,343	4.8%	1,397	4.9%	1,393	0.0%	1,383	4.7%	1,580	5.2%
	小計	9,626	40.0%	11,647	44.4%	13,654	48.8%	14,124	49.3%	14,681	50.2%	14,661	49.7%	15,225	50.0%
合計	24,060	100.0%	26,198	100.0%	27,947	100.0%	28,738	100.0%	29,244	100.0%	29,501	100.0%	30,466	100.0%	

(百万円)

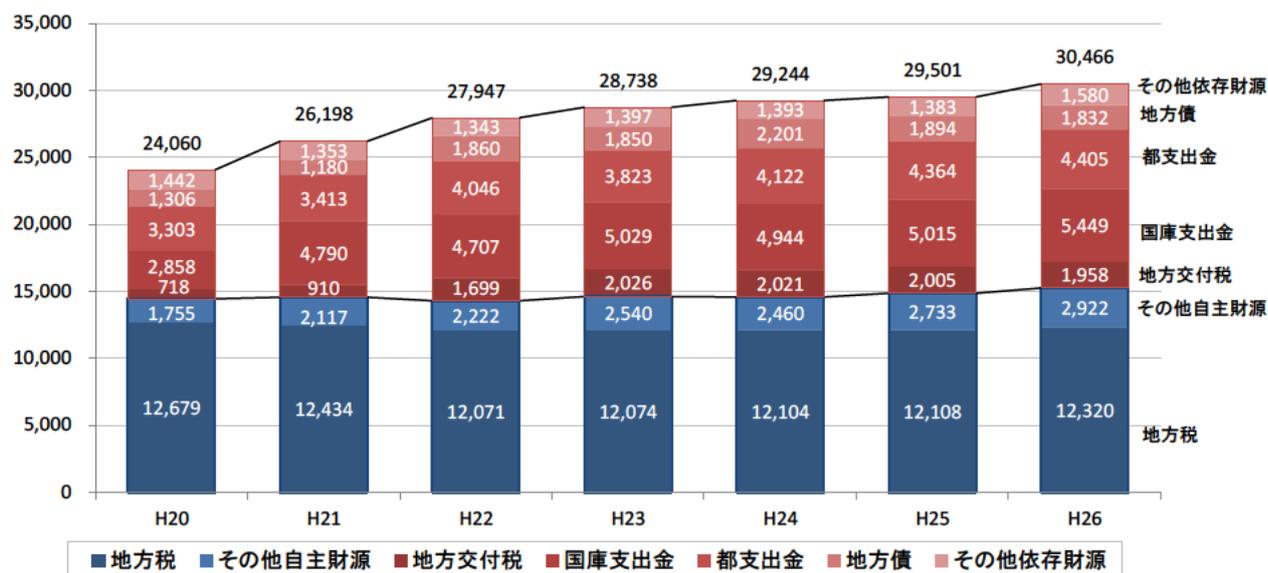


図 2-15 歳入の推移(一般会計)

出典：地方財政状況調査関係資料における決算カード

<sup>5</sup> 一般会計とは、福祉や教育、消防など国民・住民に広く行われる事業における歳入・歳出の会計で歳入の大半が税金であるものをいいます。

## (2) 歳出

平成20年度以降の歳出は、毎年徐々に増加する傾向にあります。その推移を性質別にみると、人件費<sup>6</sup>、扶助費<sup>7</sup>及び公債費<sup>8</sup>を指す義務的経費が50%以上を占めており、公共施設等の整備に充てる投資的経費<sup>9</sup>は約5%前後で推移しています。

表 2-3 歳出の推移（性質別）

（単位：百万円）

性質別	H20		H21		H22		H23		H24		H25		H26	
	金額	構成比												
義務的経費														
人件費	4,733	20.4%	4,599	18.2%	4,333	16.0%	4,348	15.7%	4,244	15.1%	4,273	15.2%	4,285	14.6%
扶助費	6,576	28.3%	6,989	27.6%	8,672	32.0%	9,260	33.6%	9,518	34.0%	9,713	34.5%	10,307	35.2%
公債費	2,212	9.6%	1,980	7.8%	2,006	7.4%	2,003	7.3%	1,900	6.8%	1,667	5.9%	1,648	5.6%
小計	13,521	58.3%	13,568	53.6%	15,011	55.4%	15,611	56.6%	15,662	55.9%	15,653	55.6%	16,240	55.5%
物件費	3,012	13.0%	3,414	13.5%	3,402	12.6%	3,607	13.1%	3,607	12.9%	3,630	12.9%	3,974	13.6%
維持補修費	97	0.4%	105	0.4%	111	0.4%	118	0.4%	115	0.4%	114	0.4%	116	0.4%
補助費等	2,896	12.5%	4,210	16.6%	2,919	10.8%	2,821	10.2%	2,842	10.1%	2,928	10.4%	2,864	9.8%
積立金	200	0.9%	427	1.7%	1,101	4.1%	652	2.4%	601	2.1%	1,191	4.2%	1,188	4.1%
投資及び出資金・貸付金	42	0.2%	35	0.1%	27	0.1%	28	0.1%	26	0.1%	27	0.1%	27	0.1%
繰出金	2,805	12.1%	2,911	11.5%	3,002	11.1%	3,537	12.8%	3,396	12.1%	3,086	11.0%	3,486	11.9%
投資的経費	600	2.6%	650	2.6%	1,504	5.5%	1,215	4.4%	1,783	6.4%	1,523	5.4%	1,356	4.6%
災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
合計	23,173	100.0%	25,320	100.0%	27,077	100.0%	27,589	100.0%	28,032	100.0%	28,153	100.0%	29,252	100.0%

（注）合計を目的別の歳出の合計と合わせるため、地方財政状況調査における控除額を性質別費目に加えました。

（百万円）

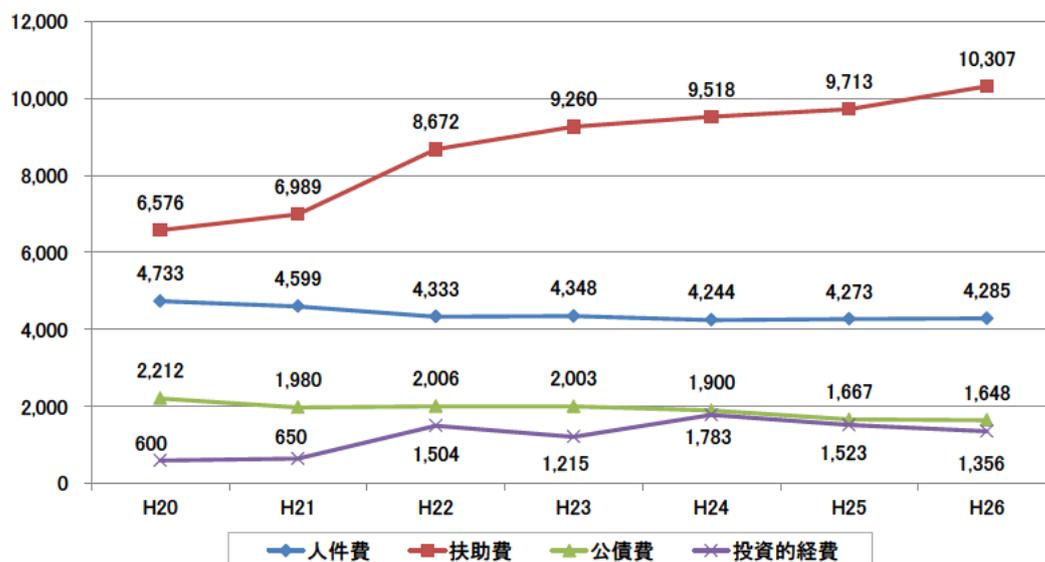


図 2-16 主要な歳出(性質別)の年度別推移

出典：地方財政状況調査関係資料における決算カード

<sup>6</sup> 人件費とは、正規職員や非常勤職員に対し、勤労の対価や報酬として支払う経費及び退職手当組合負担金などです。

<sup>7</sup> 扶助費とは、生活保護法（昭和25年法律第144号）や地方公共団体独自の事業により対象者に直接支給した現金等の経費です。

<sup>8</sup> 公債費とは、地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還費と一時借入金の利息の合計です。

<sup>9</sup> 投資的経費とは、施設の建設や土地取得など、財産を形成する事業に使われる経費です。

### (3) 普通建設事業費

建築系の公共施設及びインフラ系の公共施設に係る普通建設事業費の全体は、平成22年度から平成26年度までの5年間の総額で約74億円、1年当たりの平均額で約15億円です。このうち、建築系の公共施設に係る工事請負費（耐震関係を含む）の1年当たりの平均額が約7億円、インフラ系の公共施設に係る工事請負費（下水道特別事業会計分は含まない）の1年当たりの平均額が約1億円、その他に係る費用の1年当たりの平均額が約7億円となっています。

表 2-4 普通建設事業費の年度別推移

(単位:百万円)

項 目	H22		H23		H24		H25		H26		小計		平均			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
建築系の公共施設 (耐震関係を除く)	①	236	81.0%	247	77.6%	568	87.1%	473	79.4%	360	69.3%	1,883	79.2%	377	79.2%	
インフラ系の公共施設	②	55	18.8%	71	22.4%	84	12.9%	123	20.7%	160	30.7%	493	20.7%	99	20.7%	
小計	③=①+②	291	100%	318	100%	652	100%	596	100%	520	100%	2,376	100%	475	100%	
その他	建築系の公共施設 (耐震関係)	④	533	—	452	—	540	—	31	—	187	—	1,743	—	349	—
	その他	⑤	680	—	445	—	591	—	896	—	646	—	3,258	—	652	—
合計	⑥=③+④+⑤	1,504	—	1,215	—	1,783	—	1,523	—	1,353	—	7,378	—	1,476	—	

(注1) 将来的な普通建設事業費の動向を検証するために、建築系の公共施設の実績額のうち耐震工事費などの耐震関係に係る歳出は「その他：④」に含めて整理しています。また、「その他：⑤」には、普通建設事業全体に係る人件費、公園整備等の補助金・負担金、補償費、用地購入費等を含みます。

(注2) 端数処理の関係で表記上は内訳の合計が全体と一致しない年度があります。

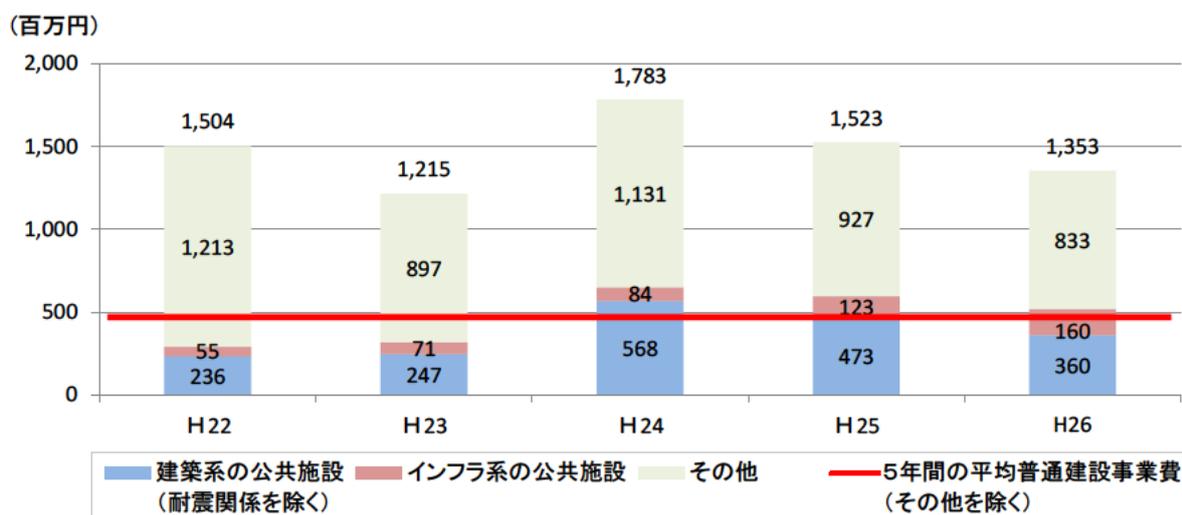


図 2-17 普通建設事業費の年度別推移

出典：財政課資料より集計

## 第2項 特別会計<sup>10</sup>（下水道）

歳入においては、平成22年度を境に大きく減少した市債や、年々減少傾向にあった使用料及び手数料を要因として歳入の減少傾向が続いていましたが、平成26年度には使用料及び手数料の増加等により微増となりました。

歳出については、管渠布設工事等の事業費が減少し、平成22年度以降は概ね横ばいの水準にて推移していますが、平成26年度には総務費、投資的経費の増加により微増となりました。

下水道管渠の建設等に使用される投資的経費は、平成20年度以降は0.5億円から1.8億円の間で推移しており、1年当たりの平均では約1億円となっています。

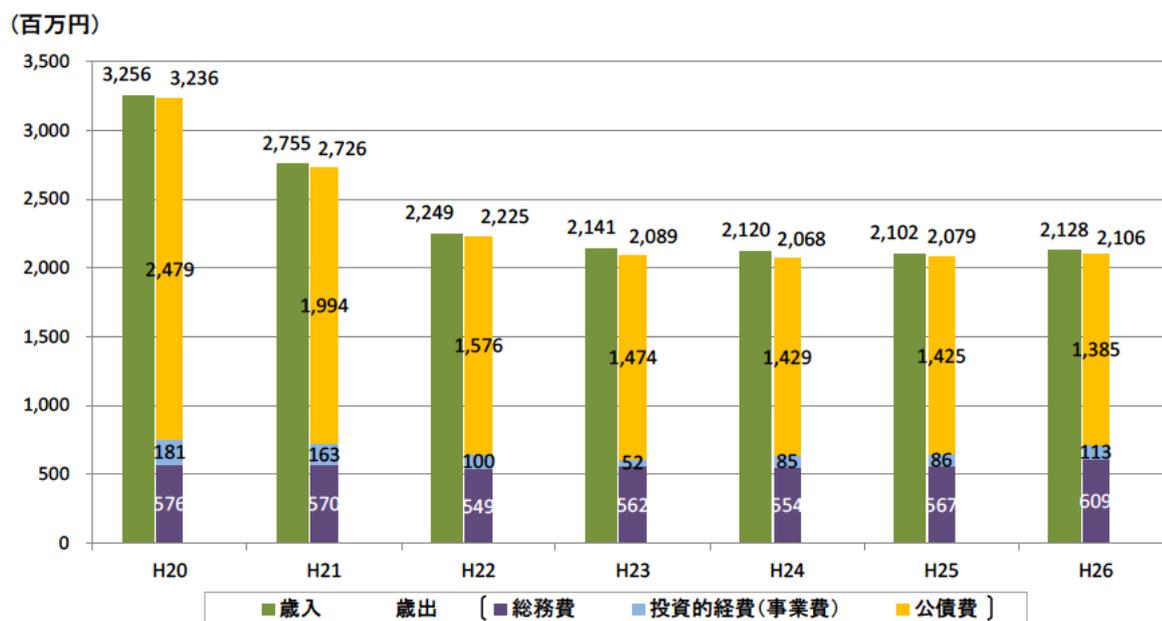


図 2-18 下水道事業特別会計 決算状況

(注) 端数処理の関係で表記上は内訳の合計が全体と一致しない年度があります。

表 2-5 下水道事業特別会計 投資的経費の年度別推移

(単位:百万円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	平均
投資的経費(事業費)	181	163	100	52	85	86	113	111

出典：東大和市下水道事業特別会計歳入歳出決算書

<sup>10</sup> 特別会計とは、特定の事業を行う場合、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分して経理する場合において条例で設置する会計をいいます。

## 第4節 将来更新費用の推計

---

### 第1項 推計の意義

---

建築系の公共施設及びインフラ系の公共施設（道路附属物を含む）を対象として、将来の更新（建替え及び大規模修繕）に必要な費用の推計を行いました。推計期間は、平成29（2017）年度から平成28（2016）年度までの60年間です。なお、更新費用は推計であり、事業費ベースで算出していることから、国庫補助金、各種使用料収入等は考慮していません。そのため将来の更新時点における一般財源ベースの財政負担とは必ずしも一致しません。

### 第2項 建築系の公共施設に係る将来更新費用の推計

---

#### （1）推計方法

市が所有する建築系の公共施設を対象とし「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月・総務省）の考え方を参考として更新費用を推計しました。

更新費用推計における条件は以下のとおりです。

#### ① 対象とする建築物

市が所有する建築物（プールを含む）を対象としています。借り上げて使用している施設は更新費用の推計対象から除外しました。また、区分所有建物及び文化財・歴史的建造物についても、推計対象から除外しました。

#### ② 更新費用推計の考え方

現在と同じ仕様（用途、構造及び面積等）にて建替え及び大規模修繕を行うものと想定しました。建替え時には従前の建築物の解体に必要な解体費用を計上することとし、解体費用は延床面積1㎡当たり28,000円を計上しました。大規模修繕とは、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるものを指します。具体的には大規模な屋根の防水工事や外壁の補修工事等が該当します。

建替えに必要な建築費用は再調達価額（昭和59年度以前に取得）又は取得価額（昭和60年度以降に取得）をもとに算出しました。建替えの時期は、各建物の用途及び構造に応じた耐用年数をもとに設定しました。

大規模修繕に必要な建築費用は建替えに必要な建築費用の2分の1相当を設定しました。大規模修繕は建築後（建替え含む）、耐用年数の2分の1の期間にて計上しました。

なお、推計開始時点（平成29年度）ですでに建替え時期または大規模修繕時期を過ぎてしまっている建築物については、その費用の合計を推計期間の60年間に按分しています。

## (2) 建築系の公共施設に係る将来更新費用

### ① 将来更新費用

60年間の更新費用の総額は約940億円であり、1年当たりの平均額では約16億円の更新費用が必要となります。このうち建替え費用の総額は約580億円で、大規模修繕費用の総額は約359億円となります。

市における建築系の公共施設に係る工事請負費の1年当たりの平均額は約7億円（P.22（3）普通建設事業費参照）であり、年平均で約9億円の不足となります。

(億円)

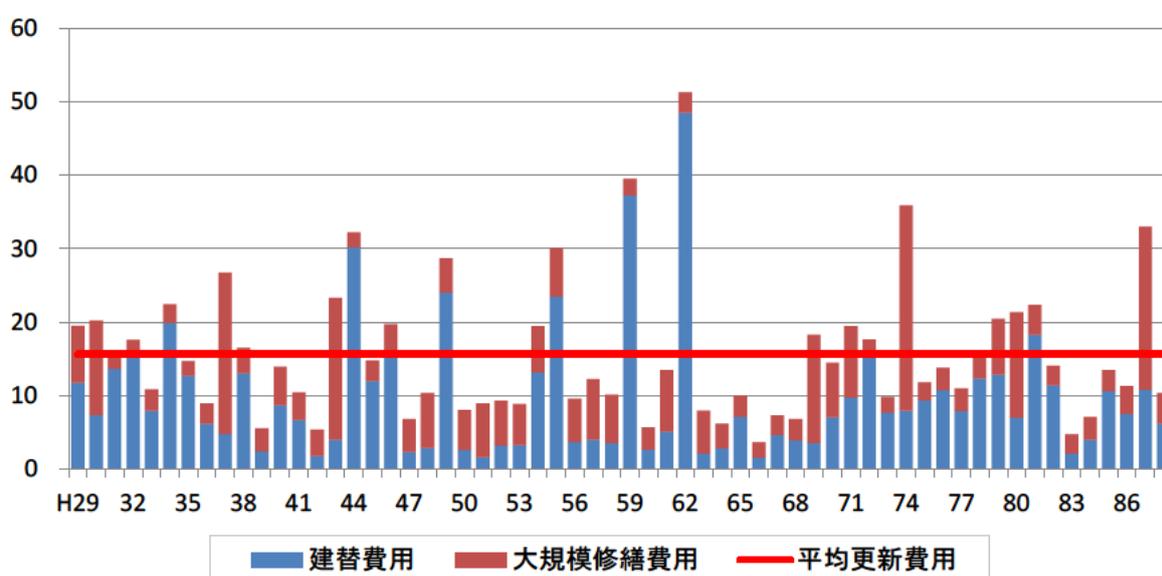


図 2-19 将来更新費用(建築系の公共施設)(年度別)

表 2-6 将来更新費用(建築系の公共施設)(期間別)

(金額：億円)

項目/期間(年)	1~10	11~20	21~30	31~40	41~50	51~60	合計	年平均
更新費用	建替費用	113	87	83	116	92	580	10
	大規模修繕費用	60	56	63	36	77	359	6
	合計(金額)	173	143	145	152	168	940	16
	合計(構成比)	18.5%	15.2%	15.5%	16.2%	17.9%	—	—

(注) 端数処理の関係で表記上は内訳の合計が全体と一致しない年度があります。

## ② 維持管理費用を含めた推計

更新費用に維持管理費用を含めた将来の維持管理・更新費用の総額は、60年間で約2,956億円であり、1年当たりの平均額では約49億円の維持管理・更新費用が必要となります。推計上の維持管理費用は、平成25年度の実績である約33.6億円(P.11(4)維持管理費用の支出状況参照)を将来にわたり計上しています。

なお、維持管理費用には、更新対象の施設以外(建物を借り受けて運営している施設等)についても含めています。

(億円)

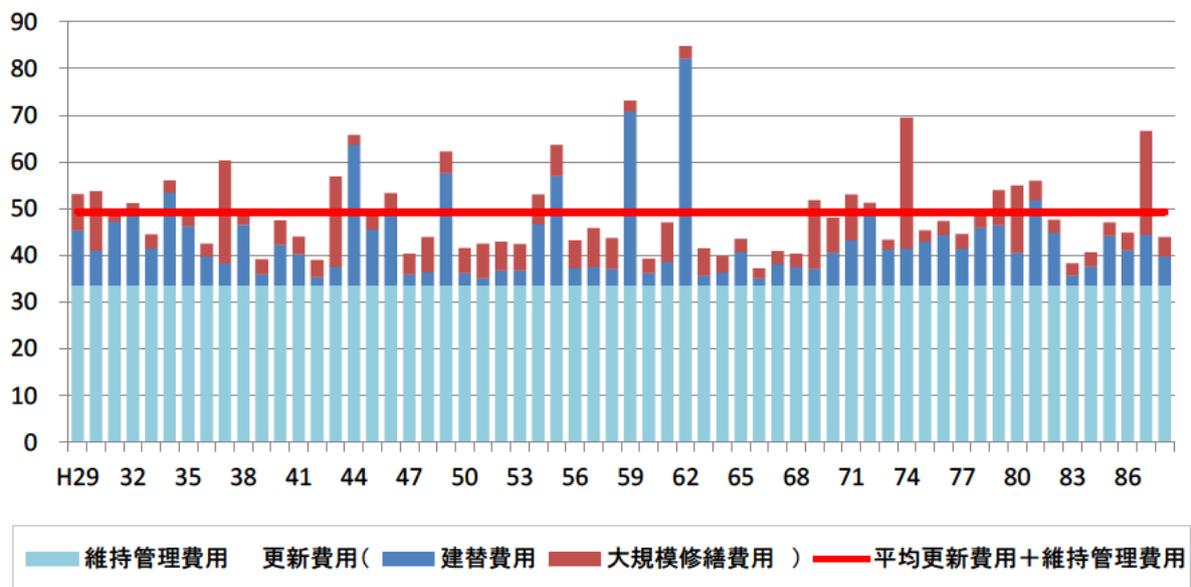


図 2-20 将来の維持管理・更新費用(建築系の公共施設)(年度別)

表 2-7 将来の維持管理・更新費用(建築系の公共施設)(期間別)

(金額：億円)

項目/期間(年)	1~10	11~20	21~30	31~40	41~50	51~60	合計	年平均
更新費用	建替費用	113	87	83	116	92	580	10
	大規模修繕費用	60	56	63	36	77	359	6
	小計	173	143	145	152	168	940	16
維持管理費用	336	336	336	336	336	336	2,016	34
合計(金額)	509	479	481	488	504	494	2,956	49
合計(構成比)	17.2%	16.2%	16.3%	16.5%	17.1%	16.7%	—	—

(注) 端数処理の関係で表記上は内訳の合計が全体と一致しない年度があります。

### 第3項 インフラ系の公共施設に係る将来更新費用の推計

#### (1) 推計方法

道路、橋梁、下水道、公園等の更新条件は下表のとおりです。

表 2-8 インフラ系の公共施設の更新条件

種 別		更新年数	更新単価
道路舗装	高級アスファルト	15年	11,274円/m <sup>2</sup>
	簡易アスファルト、その他	15年	5,087円/m <sup>2</sup>
	コンクリート	15年	6,682円/m <sup>2</sup>
	ブロック コンクリート平板	15年	10,128円/m <sup>2</sup>
	砂利道、未舗装	15年	920円/m <sup>2</sup>
橋梁		東大和市橋梁長寿命化修繕計画 (平成27年3月)に準拠	
下水道(市建設分)		50年	取得価額(建設総務費と公共 下水道費の合算より算出)
下水道 (受贈分)	250mm以下	50年	61,000円/m
	251mm~500mm	50年	116,000円/m
	501mm~1000mm	50年	295,000円/m
	1001mm~2000mm	50年	749,000円/m
	2001mm~3000mm	50年	1,680,000円/m
	3001mm以上	50年	2,347,000円/m
公園		公園施設長寿命化計画策定指針(案) (平成24年4月 国土交通省)に準拠	
道路附属物 (街路灯)	電柱共架	10年	40,932円/基
	独立ポール(LED8W)	10年	252,180円/基
	独立ポール(LED88W)	10年	764,208円/基

(注1) 道路舗装の更新単価は市の工事实績を踏まえた標準単価を採用しています。下水道(受贈分)は、総務省推奨「公共施設更新費用試算ソフト」の単価を採用しています。

(注2) 道路附属物(街路灯)独立ポールの更新費用は、本推計上はすべてLED8W(252,180円/基)を採用しています。

## (2) インフラ系の公共施設に係る将来更新費用

### ① 将来更新費用

60年間の更新費用の総額は約750億円であり、1年当たりの平均額では約13億円の更新費用が必要となります。

市におけるインフラ系の公共施設（下水道を除く）に係る工事請負費の1年当たりの平均額は約1億円（P.22（3）普通建設事業費参照）、下水道管渠の建設等に使用される投資的経費の1年当たりの平均額は約1億円（P.23 第2項 特別会計（下水道）参照）、合計約2億円であり、年平均で約11億円の不足となります。

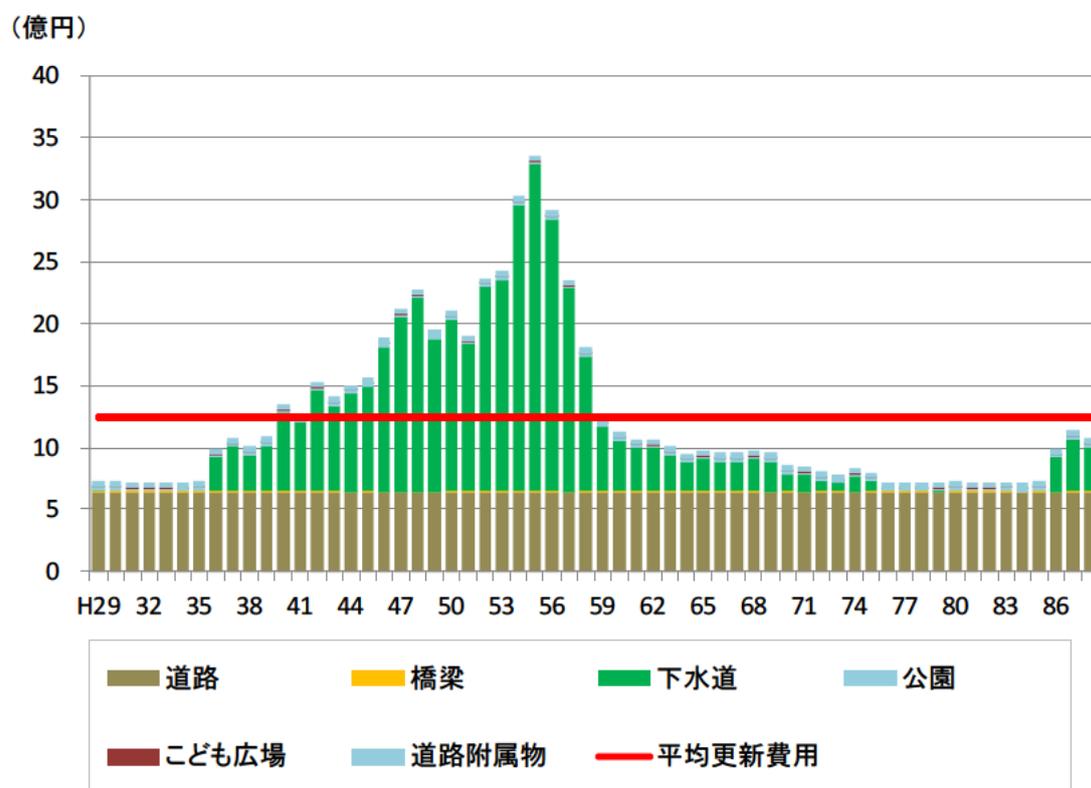


図 2-21 将来更新費用(インフラ系の公共施設)(年度別)

表 2-9 将来更新費用(インフラ系公共施設)(期間別)

(金額：億円)

項目/期間(年)	1~10	11~20	21~30	31~40	41~50	51~60	合計	年平均
更新費用								
道路	64	64	64	64	64	64	386	6
橋梁	0.7	0.5	0.6	0.6	0.5	0.6	3	0.1
下水道	9	88	170	31	8	10	318	5
公園	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	13	0.2
こども広場	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	2	0.03
道路附属物	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	28	0.5
合計(金額)	81	160	242	103	81	83	750	13
合計(構成比)	10.8%	21.3%	32.3%	13.8%	10.7%	11.0%	-	-

(注) 端数処理の関係で表記上は内訳の合計が全体と一致しない年度があります。

## ② 維持管理費用を含めた推計

将来更新費用に維持管理費用を含めた将来の維持管理・更新費用の総額は、60年間で約1,328億円であり、1年当たりの平均額では約22億円の維持管理・更新費用が必要となります。推計上の維持管理費用は、平成25年度の実績である約9.6億円（P.14（2）維持管理費用の支出状況参照）を将来にわたり計上しています。

（億円）

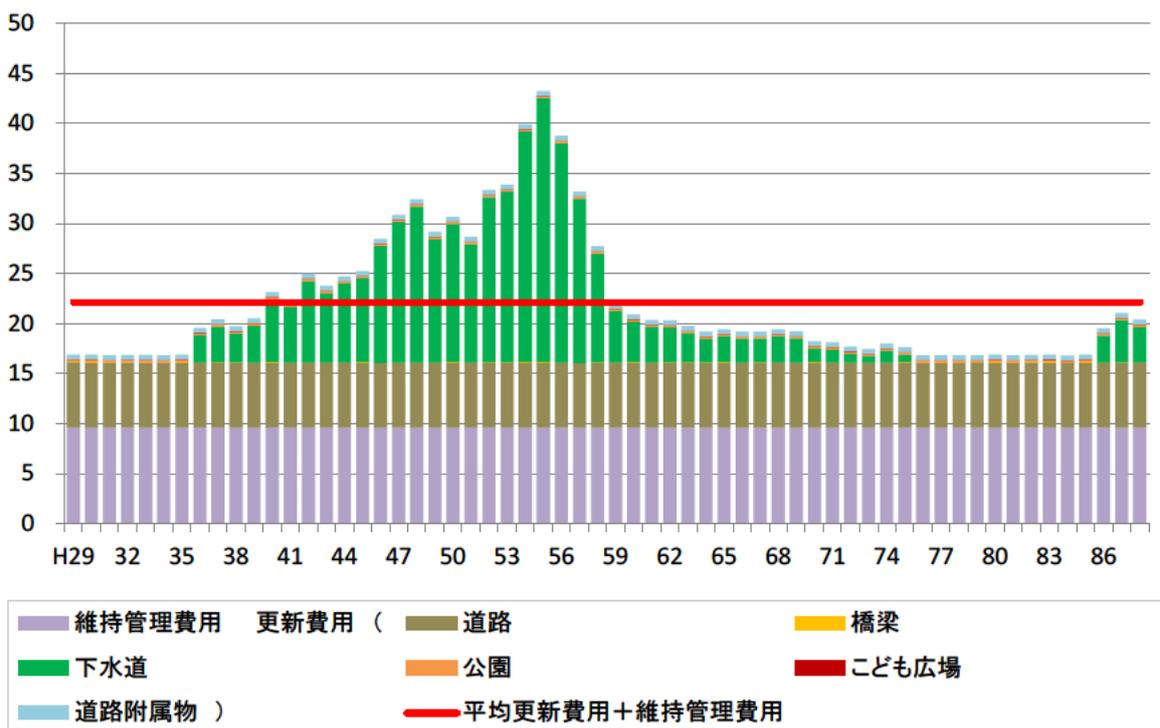


図 2-22 将来の維持管理・更新費用(インフラ系の公共施設)(年度別)

表 2-10 将来の維持管理・更新費用(インフラ系の公共施設)(期間別)

(金額：億円)

項目/期間(年)	1~10	11~20	21~30	31~40	41~50	51~60	合計	年平均
更新費用	道路	64	64	64	64	64	386	6
	橋梁	0.7	0.5	0.6	0.6	0.5	3	0.1
	下水道	9	88	170	31	8	318	5
	公園	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	13	0.2
	こども広場	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	2	0.03
	道路附属物	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	28	0.5
	小計	81	160	242	103	81	750	13
維持管理費用	96	96	96	96	96	577	10	
合計(金額)	178	256	338	200	177	1,328	22	
合計(構成比)	13.4%	19.3%	25.5%	15.0%	13.3%	13.5%	—	—

(注) 端数処理の関係で表記上は内訳の合計が全体と一致しない年度があります。

## 第4項 公共施設等全体に係る将来更新費用の推計

### (1) 将来更新費用

建築系の公共施設とインフラ系の公共施設の各更新費用を合算した総額は、60年間で約1,690億円であり、1年当たりの平均額では約28億円の更新費用が必要となります。

市における公共施設等に係る工事請負費の1年当たりの平均額は、建築系の公共施設が約7億円(P.25参照)及びインフラ系の公共施設が約2億円(P.28参照)で合計約9億円であるため、更新費用に充当可能な財源の見込み額は、毎年約9億円であると仮定します。

以上のことから、現在保有している全ての公共施設等を更新し続けるためには、充当可能な財源見込み額に対して、年平均で約19億円の不足となります(参照 図2-23、表2-11、図2-24)。

なお、工事請負費実績を算出した期間(平成22年度から平成26年度)は、学校施設における耐震補強工事、冷暖房設備設置工事等の学校環境整備事業を集中して実施した期間にあたります。よって、工事請負費実績から耐震関係の費用を除いた場合、建築系の公共施設の平均額は1年当たり約4億円となり、インフラ系の公共施設と合計した公共施設等に係る工事請負費実績の見込み額は、年約6億円となります。このとき、充当可能な財源見込み額と、更新費用推計額との差は、年平均で約22億円の不足となります。

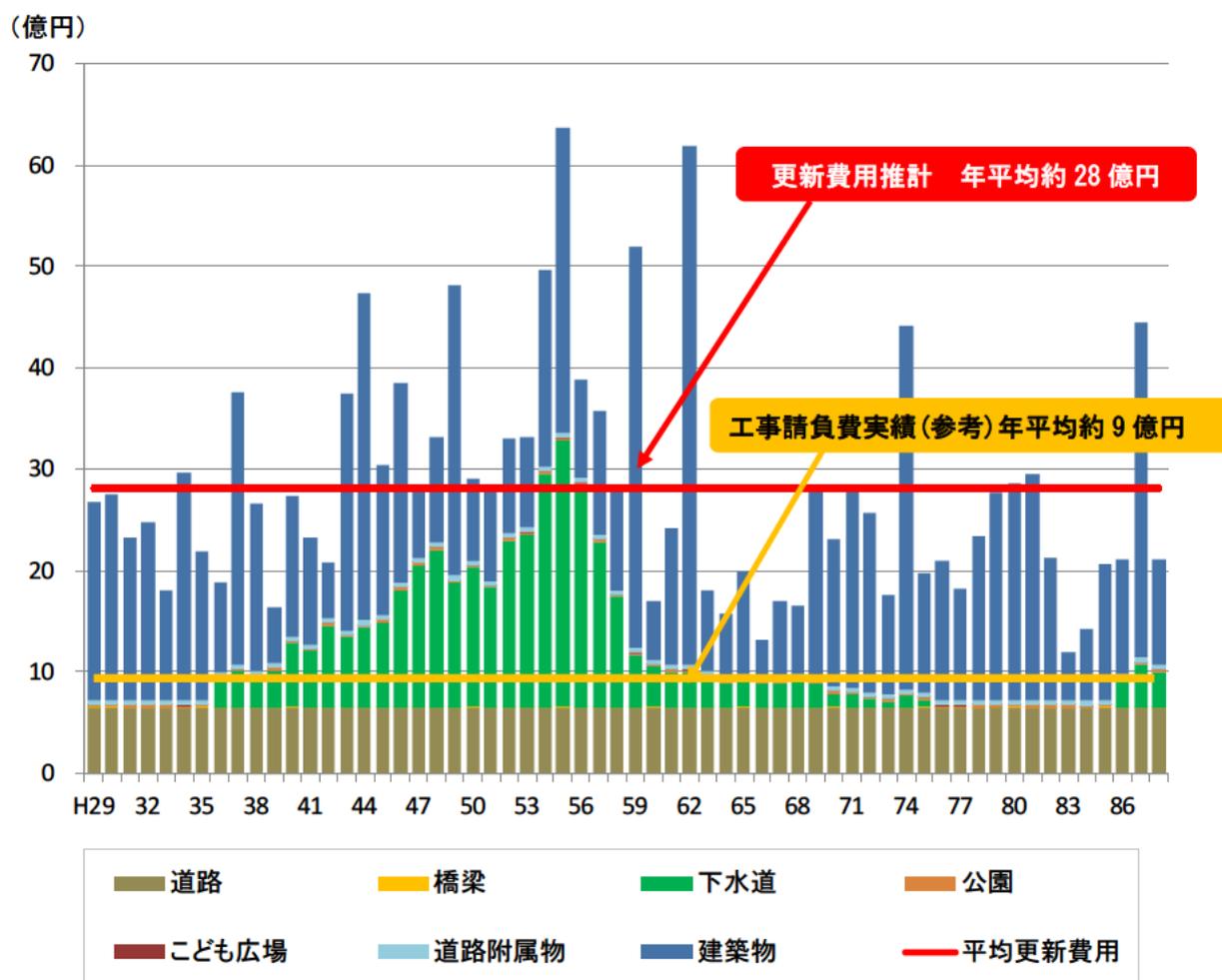


図 2-23 将来更新費用(公共施設等全体)(年度別)

表 2-11 将来更新費用(公共施設等全体)(期間別)

(金額：億円)

項目/期間(年)		1~10	11~20	21~30	31~40	41~50	51~60	合計	年平均	
更新費用	建築系(建築物)	173	143	145	152	168	158	940	16	
	インフラ系	道路	64	64	64	64	64	64	386	6
		橋梁	0.7	0.5	0.6	0.6	0.5	0.6	3	0.1
		下水道	9	88	170	31	8	10	318	5
		公園	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	13	0.2
		子ども広場	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	2	0.03
		道路附属物	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	28	0.5
		小計	81	160	242	103	81	83	750	13
	合計(金額)	255	303	388	255	249	241	1,690	28	
	合計(構成比)	15.1%	17.9%	22.9%	15.1%	14.7%	14.2%	—	—	

(注) 端数処理の関係で表記上は内訳の合計が全体と一致しない年度があります。

(億円)

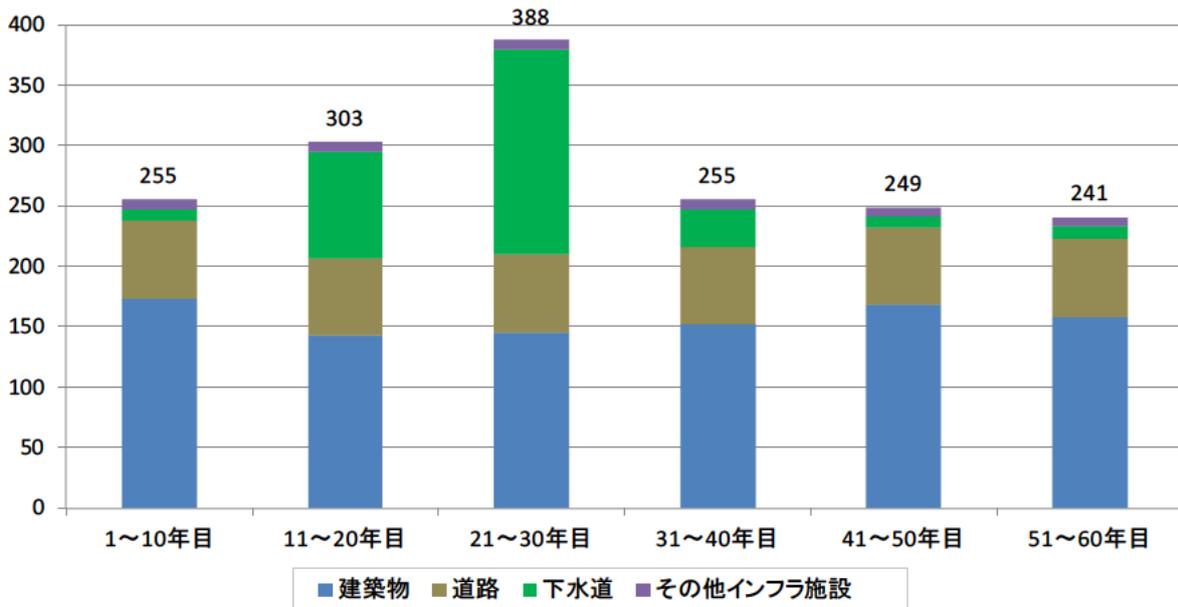


図 2-24 将来更新費用(公共施設等全体)(期間別)

## (2) 維持管理費用を含めた推計

建築系の公共施設とインフラ系の公共施設の各更新費用と維持管理費用を合算した総額は、60年間で約4,283億円であり、1年当たりの平均額では約71億円の維持管理・更新費用が必要となります。

更新費用に充当可能な財源の見込み額は、前項(1)に示したとおり毎年約9億円、維持管理費用に充当可能な財源の見込み額は、平成25年度の建築系の公共施設における維持管理費用の実績である約33.6億円とインフラ系の公共施設における実績である約9.6億円の合計である約43.2億円であるため、維持管理・更新費用に充当可能な見込み額は毎年約52億円であると仮定します。

以上のことから、現在保有している全ての公共施設等を維持管理・更新し続けるためには、充当可能な財源見込み額に対して、年平均で約19億円の不足となります(参照 図2-25、表2-12、図2-26)。

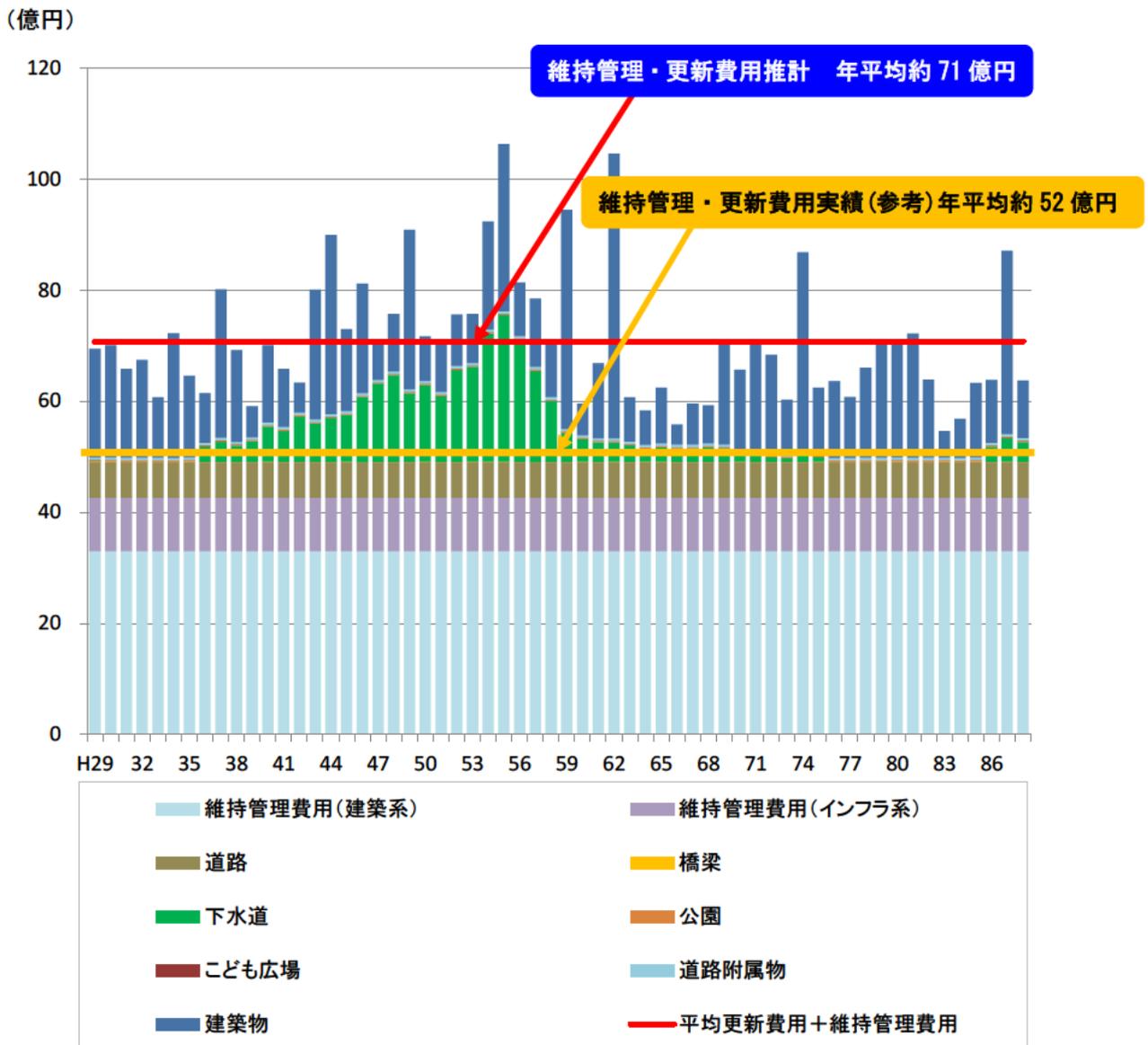


図 2-25 将来の維持管理・更新費用(公共施設等全体)(年度別)

表 2-12 将来の維持管理・更新費用(公共施設等全体)(期間別)

(金額：億円)

項目/期間(年)		1~10	11~20	21~30	31~40	41~50	51~60	合計	年平均
更新費用	建築系(建築物)	173	143	145	152	168	158	940	16
	道路	64	64	64	64	64	64	386	6
	橋梁	0.7	0.5	0.6	0.6	0.5	0.6	3	0.1
	下水道	9	88	170	31	8	10	318	5
	公園	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	13	0.2
	こども広場	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	2	0.03
	道路附属物	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	28	0.5
	小計	81	160	242	103	81	83	750	13
	小計	254.8	302.7	387.6	255.3	248.8	240.7	1,690	28
	維持管理費用	維持管理費用(建築系)	336	336	336	336	336	336	2,016
維持管理費用(インフラ系)		96	96	96	96	96	96	577	10
小計		432	432	432	432	432	432	2,593	43
合計(金額)		687	735	820	688	681	673	4,283	71
合計(構成比)		16.0%	17.2%	19.1%	16.1%	15.9%	15.7%	—	—

(注) 端数処理の関係で表記上は内訳の合計が全体と一致しない年度があります。

(億円)

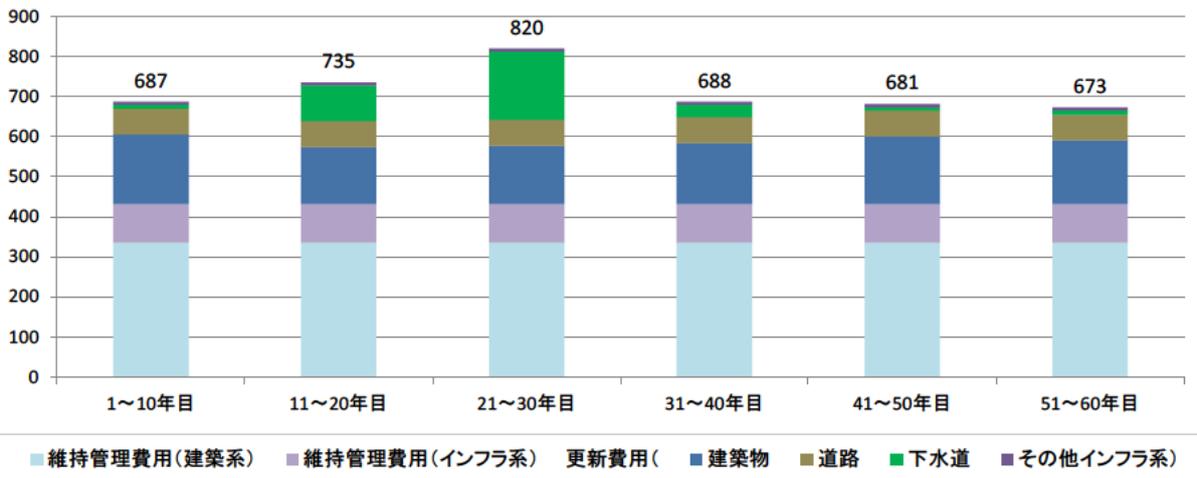


図 2-26 将来の維持管理・更新費用(公共施設等全体)(期間別)